



令和元年7月12日
横浜市立大学
株式会社ブロードリーフ

株式会社ブロードリーフと協定を締結！ データサイエンス分野で企業連携をさらに加速。

横浜市立大学は、データサイエンス分野において企業の知見を活用した学生教育と社会連携を進めるため、株式会社ブロードリーフと「産学連携に関する基本協定書」を締結しました。

本学では、学生教育を通じてデータから新しい価値を生み出すデータサイエンス人材の育成を図るとともに、データサイエンス分野の産学連携に積極的に取り組んでおり、様々な企業との協定締結は、今回で8社目となります。」

株式会社ブロードリーフは、データサイエンスの視点で自動車関連のビッグデータやAIを活用した新たなモビリティサービスの創出、さらには新しい価値の創造へとつなげることを目的とし、本学との協定締結が実現しました。

協定締結により、それぞれが持つ人的・情報資源・ノウハウとの相乗効果を期待し、人材交流を通じた人材育成や共同研究を進めるとともに、データが生まれる現場に入りこんだ実践的な学生教育を推進し、社会の発展に貢献することを目指します。

【調印式の概要】

日 時：令和元年7月11日（木）

場 所：横浜市立大学 金沢八景キャンパス

出席者： 公立大学法人横浜市立大学 理事長 二見 良之

データサイエンス推進センター長 山中 竹春

株式会社ブロードリーフ 代表取締役社長 大山 堅司

チーフデータストラテジスト/新規事業準備室長 千葉 純一郎



(左より 本学山中センター長・二見理事長、(株)ブロードリーフ大山氏・千葉氏)

【今後、期待される連携内容】

○データサイエンスセミナーの開催

株式会社ブロードリーフよりゲスト講師を招聘し、データサイエンス学部 1 年次生を中心とする全学部生対象に、ビジネス等の現場におけるデータサイエンスの実践と展望について講演いただきます。

○PBL (Project-Based Learning) 実習の実施

データサイエンス学部 3 年次生を株式会社ブロードリーフに派遣。実際の企業の現場において直面している課題に関連する状況を踏まえ、データに基づいた客観的な認識や課題解決アイデアを創出するための PBL 実習を行い、問題解決へのアプローチ方法を身につけていきます。

○共同研究等の実施

研究シーズとニーズのマッチングに基づく様々な共同研究等の展開が期待されます。

お問い合わせ先

(データサイエンス学部・研究科について)

横浜市立大学 教育推進課長 田澤 紫乃 Tel 045-787-2422

(基本協定について) 横浜市立大学 研究企画・産学連携推進課長 渡邊 誠 Tel 045-787-2510

(ブロードリーフについて) 株式会社ブロードリーフ IR・広報室 前川 敦子 Tel 03-5781-3101

※参 考

【株式会社ブロードリーフについて】

創業/設立：2005 年 12 月/2009 年 9 月

所在地：東京都品川区東品川 4-13-14 グラスキューブ品川 8F

代表者：代表取締役社長 大山 堅司

事業概要：自動車アフターマーケットを中心に幅広い業種・業界の現場業務を支援するソフトウェア・IT ソリューション&各種サービスを提供（業務アプリケーション、異業種間連携プラットフォーム、リサイクル部品マーケットプレイス、自動車関連コンテンツの開発等）。また、スマートモビリティ社会（高知能化・コネクテッド化されたモビリティが安全で効率的かつ快適に運行される社会）の到来を見据え、産官学連携によるイノベーション創出に関する取り組みを推進。

【横浜市立大学 データサイエンス推進センターについて】

2017 年 4 月設置。データサイエンスに関する産学官連携などの社会連携を積極的に推進するために、企業開拓等の活動を強化。現センター長(学長補佐)の山中竹春教授が、2020 年設置予定のデータサイエンス研究科長兼ヘルスデータサイエンス専攻長に就任予定。

《データサイエンス学部》

2018 年 4 月 1 日設置。首都圏初のデータサイエンス学部として、データから新たな社会的価値を創造できる人材を育成する。現場重視を特色に掲げ、データが生まれる企業や自治体などの「現場」における実践的な学びの機会を数多く提供。データサイエンスセミナーは、「社会におけるデータ活用の実際」と題し、様々な企業より講師を招き、前期 13 回実施する予定。

《データサイエンス研究科》

2020年4月1日開設予定（設置届出済）。データサイエンス専攻、ヘルスデータサイエンス専攻の2専攻からなり、社会実装できる高度なデータサイエンス人材を育成。特に医学部を有する総合大学としての強みを生かしたヘルスデータサイエンス専攻では、予防・医療・介護のヘルス分野で、データをもとに政策決定のできる実践的人材の育成に着手する予定。

【本協定について】

名 称： 産学連携に関する基本協定書

目 的： 自らの社会的存在意義とその使命を深く自覚し、それぞれが有する人的・物的資源を有効に活用して、社会に貢献する。

※データサイエンス分野における企業との協定締結実績

協定を締結した日付	企業名（締結日順・五十音順）
平成30年3月29日	株式会社インテージホールディングス
	サントリー MONOZUKURI エキスパート株式会社
	株式会社マイナビ
平成30年6月13日	全日空商事株式会社
平成30年7月11日	株式会社帝国データバンク
平成30年7月25日	株式会社マクロミル
平成30年11月27日	日産自動車株式会社